

## 第2次集中改革プラン取組事項提案状況

基本方針			
取組項目			
各課提案事項		課名	
<b>1 市民の目線に立った質の高いサービスの提供</b>			
(1) 効果的な市民サービスの提供			
・ 窓口時間延長のあり方についての検討		まちづくり課	1
(2) 電子市役所の推進			
・ 課税資料のペーパーレス化の推進		課税課	2
(3) 市民との協働によるまちづくりの推進			
・ 地域振興会によるコミュニティセンターの指定管理者制度への移行		まちづくり課	3
・ 地域型市民協働事業の推進		まちづくり課	4
・ 公募提案型市民協働事業の推進		まちづくり課	5
・ 児童室の運営管理の地域への移管		子ども課	6
・ 薬勝寺池フナ釣り大会の見直し		観光・ブランド課	7
・ (仕分け対象事業) 越中だいもん凧まつりの見直し		観光・ブランド課	8
・ (仕分け対象事業) 小杉みこし祭りの見直し		観光・ブランド課	9
・ (仕分け対象事業) 富山新港新湊まつりの見直し		観光・ブランド課	10
(4) 民間活力の更なる活用			
・ 指定管理者制度の見直し		まちづくり課	11
・ 市立保育園(及び隣接児童館)の民営化		子ども課	12
<b>2 透明で公正な市政の推進</b>			
(1) 市政情報の積極的な提供			
・ 審議会等の開催内容の公開		まちづくり課	13
・ 予算、決算、財務諸表及び予算編成過程の情報提供		財政課	14
(2) 市民から信頼される市政の推進			
・ (提案なし)		-	-
<b>3 地方分権に対応する組織力の向上</b>			
(1) 職員の能力向上及び意識改革			
・ 職員提案制度の見直し		まちづくり課	15
・ 職員研修の充実		人事課	16
・ 研修の効果を高めるための効果測定		人事課	17
・ 公正かつ客観的な人事評価制度の運用		人事課	18
(2) 職員定数及び給与の適正化			
・ 人事管理及び定員の適正化		人事課	19
・ 職員給与等の適正化		人事課	20
・ 多様な任用形態による人材の有効活用		人事課	21
(3) 効率的な組織体制の構築			
・ 組織の見直し		人事課	22
・ (仕分け関連事業) 外郭団体への派遣の見直し		人事課	23
・ 健康プラザ整備構想(保健センターの集中)		健康推進課	24
<b>4 健全な財政運営の推進</b>			
(1) 事務事業の総点検			
・ 基幹系及び内部系サーバ機器の更新		政策推進課	25
・ 事務事業評価の拡充		まちづくり課	26
・ 職員互助会補助金等の見直し		人事課	27
・ 市単独補助金の見直し		財政課	28
・ 商工会共済融資資金保証料助成金の見直し		港湾商工課	29
・ 港湾総務費負担金の見直し		港湾商工課	30
(2) 公共施設の見直し			
・ 市ケーブルテレビ施設の管理		政策推進課	31
・ 小杉南部ふれあいサロンの整備(小杉ふれあいセンターの用途変更)		長寿介護課	32
・ 市立保育園の統廃合及び分園化		子ども課	33
(3) 公営企業の経営健全化			
・ 下水道事業の公営企業会計導入		上下水道業務課	34
・ 西部幹線布設事業計画の見直し		上水道工務課	35
・ 看護体制の充実		市民病院総務課	36
・ 広報活動の充実		市民病院総務課	37
(4) 自主財源の確保及び創出			
・ 有料広告収入等独自財源の確保		財政課	38
・ 共通物品封筒への広告掲載(共通封筒広告料収入)		管財課	39
・ 未利用財産の有効利用(土地売払収入)		管財課	40

## 第2次集中改革プラン取組事項提案書

番号	1	取組名	窓口時間延長のあり方についての検討			
基本方針	1	市民の目線に立った質の高いサービスの提供	担当課	まちづくり課		
取組項目	1	効果的な市民サービスの提供	H22予算額	千円		
現状	<p style="text-align: center;"><b>試行結果を踏まえた検討についての担当課は協議が必要</b></p> <p>今後の窓口時間延長の在り方について検討するため、平成22年10月から平成23年2月までの間、延長窓口の開設を試行することとしている。</p>					
取組内容	試行結果を基に、全庁的な協議組織による検討を行い、本格実施を行う。また、随時見直しを行う。					
数値目標	項目名		単位	現状(H22年度)		最終目標(H27年度)
取組スケジュール			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
延長窓口の本格実施			見直しながら実施			



番号	2	取組名	課税資料のペーパーレス化の推進			
基本方針	1	市民の目線に立った質の高いサービスの提供	担当課	課税課		
取組項目	2	電子市役所の推進	H22予算額	千円		
現状	<p>市県民税の課税資料として、申告書、年金支払報告書、給与支払い報告書等を合わせ、年間で130,000件を超える資料が発生し、これらのすべてを紙でファイリングにより7年間分を保管していますが、保管場所の制約等の要因もあり、市民からの課税詳細の照会に迅速、的確な対応が非常に困難となっています。</p> <p>一方、20年度に年金支払報告書、21年度には給与支払い報告書、23年1月からは国税申告書がデータで送付されることとなり、各種の課税資料のデータ保管が可能な環境整備が著しく進んでいます。</p>					
取組内容	各種の課税資料のデータの電子配信に対応し、課税資料のデータ検索システムの導入によりペーパーレス化を進め、窓口での税照会業務等のスピードの向上を図り、市民に質の高いサービスを提供する。					
数値目標	項目名		単位	現状(H22年度)		最終目標(H27年度)
取組スケジュール			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
課税資料ペーパーレス化の推進			調査・実			


## 第2次集中改革プラン取組事項提案書

番号	3	取組名	地域振興会によるコミュニティセンターの指定管理者制度への移行			
基本方針	1	市民の目線に立った質の高いサービスの提供	担当課	まちづくり課		
取組項目	3	市民との協働によるまちづくりの推進	H22予算額	141,877 千円		
現状	「地域づくり活動」「生涯学習」「地域住民の交流」など、市民が主体的にまちづくりを行う施設として、平成23年4月から市内27箇所の地区公民館をコミュニティセンターに移行する。（平成22年9月議会定例会において「射水市コミュニティセンター条例」の議決）					
取組内容	順次、コミュニティセンターを地域振興会による指定管理者制度へ移行させる。移行に際しては、適切な助言等を行う。					
数値目標	項目名		単位	現状(H22年度)		最終目標(H27年度)
	コミュニティセンターの指定管理者制度移行割合(27地区)		%	0%		100%
取組スケジュール			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
指定管理者制度への移行			可能な地域振興会から順次移行			

番号	4	取組名	地域型市民協働事業の推進			
基本方針	1	市民の目線に立った質の高いサービスの提供	担当課	まちづくり課		
取組項目	3	市民との協働によるまちづくりの推進	H22予算額	69,220 千円		
現状	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という自治意識をもち、市民自らが地域課題を解決し、地域にあったまちづくりを実現するために地域振興会と行政が協働しまちづくりを進めるものである。					
取組内容	行政が実施していた事業のうち協働の視点にたち、協働にふさわしい事業を地域振興会へ移行させるとともに、地域振興会による提案事業の公募についても推進していく。					
数値目標	項目名		単位	現状(H22年度)		最終目標(H27年度)
	地域型市民協働事業への移行事業費		千円	69,220		市民税1%程度
取組スケジュール			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
担当課との事業調整を行い事業の移行を図る。			順次移行			

## 第2次集中改革プラン取組事項提案書

番号	5	取組名	公募提案型市民協働事業の推進			
基本方針	1	市民の目線に立った質の高いサービスの提供	担当課	まちづくり課		
取組項目	3	市民との協働によるまちづくりの推進	H22予算額	2,000 千円		
現状	<p>地域課題の解決に向けて、市民の自由な発想を生かした多様で効果的・効率的な公共サービスを提供するため、NPO法人やボランティア団体等の各種団体の特性を生かした事業を公募し、協働事業の推進を図る。</p>					
取組内容	<p>現行の公募提案型市民協働事業は初年度まちづくり課において、審査実施し、翌年度以降は事業担当課で事業補助を実施しているが、公募の内容についてはフリー提案型が多く、市が設定しているテーマ「健康づくり」「地球温暖化防止」「安全・安心」については、公募が無いような状況である。このことから、公募内容については財政査定等を受け予算化するなど、市の施策として必要な事業を翌年度以降採択するなど、制度自体の見直しが必要である。</p>					
数値目標	項目名	単位	現状(H22年度)		最終目標(H27年度)	
取組スケジュール		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
公募提案型市民協働事業の見直し						

番号	6	取組名	児童室の運営管理の地域への移管			
基本方針	1	市民の目線に立った質の高いサービスの提供	担当課	子ども課		
取組項目	3	市民との協働によるまちづくりの推進	H22予算額	7,239 千円		
現状	<p>児童館を補完する施設として市立公民館内に児童室を3箇所設置している。(新湊公民館、放生津公民館及び塚原公民館)          児童室では、児童厚生員により健全な遊びの指導を行っており、子育てに関する情報交換の場や放課後児童の居場所としての機能も果たしている。          児童室の運営は子ども課が行い、建物の管理は公民館が行っており、運営と管理が分かれている。</p>					
取組内容	<p>公民館のコミュニティセンター化に伴い、施設の管理運営を地域振興会に一括集約したほうが効率的であり、また、地域の行事あるいは各種団体との連携により、地域に密着した運営が可能となり、児童室の利用価値が向上する。          また、地域ニーズにより柔軟に対応した運営が期待できる。</p>					
数値目標	項目名	単位	現状(H22年度)		最終目標(H27年度)	
取組スケジュール		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
該当する地域振興会と調整						

## 第2次集中改革プラン取組事項提案書

番号	7	取組名	薬勝寺池フナ釣り大会の見直し			
基本方針	1	市民の目線に立った質の高いサービスの提供	担当課	観光・ブランド課		
取組項目	3	市民との協働によるまちづくりの推進	H22予算額	256 千円		
現状	<p>薬勝寺池フナ釣り大会実行委員会が主催となり、薬勝寺池公園を釣りの名称としてPRするとともに、広く釣りの普及推進を図ることを目的とし、同公園において県内外から参加を得てフナ釣り大会を開催している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 参加費 無料</li> <li>・ 表彰 大漁賞(一般の部、子供の部)、大物賞、生態環境保全賞、珍魚賞</li> <li>・ 参加人数 60人(平成22年度)</li> </ul>					
取組内容	<p>本事業は当初、(財)日本釣振興会富山県支部、日本へら鮎釣研究会高岡支部等釣り関係の団体を中心となって実施していたが、各団体の人員不足等により近年は市が主体となって実施してきた。しかし、薬勝寺池公園を中心とした地域振興を図るため地域住民が一体となって企画から開催までを主体となって実施する方が、その地域における適切な開催方法、内容等について判断でき、地域の一体感も強まるものとする。</p>					
数値目標	項目名	単位	現状(H22年度)		最終目標(H27年度)	
取組スケジュール		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
薬勝寺池フナ釣り大会の見直し		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">検討・見直し</div>				

番号	8	取組名	越中だいもん凧まつりの見直し			
基本方針	1	市民の目線に立った質の高いサービスの提供	担当課	観光・ブランド課		
取組項目	3	市民との協働によるまちづくりの推進	H22予算額	12,500 千円		
現状	<p>越中だいもん凧まつり実行委員会が主催となり、凧をメインに大門カイトパークを会場とし、富山県内はもとより全国から多数の人々が集い、ふれあい、楽しむことによって凧を通じた交流を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 凧揚げ大会(子ども凧揚げ、全国有名凧揚げ、ローカル凧揚げ、コマーシャル凧揚げ、凧絵コンテスト)</li> <li>・ 交流会(国内愛好者の交流、凧オークション)</li> <li>・ 大凧の街頭展示 等</li> </ul>					
取組内容	<p>本事業は、市が主体となり、大門地区の住民を始め各種団体並びに各企業が参加し、凧揚げを通して全国の凧の愛好者と交流を図り、地域の活性化を目的として開催している。しかし、地区住民が一体となって企画から開催までを主体となって実施する方が、その地域における適切な開催方法、内容等について判断でき、地域の一体感も強まるものとする。</p>					
数値目標	項目名	単位	現状(H22年度)		最終目標(H27年度)	
	入込数	人	50,000		60,000	
取組スケジュール		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
越中だいもん凧まつりの見直し		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">検討・見直し</div>				

## 第2次集中改革プラン取組事項提案書

番号	9	取組名	小杉みこし祭りの見直し			
基本方針	1	市民の目線に立った質の高いサービスの提供	担当課	観光・ブランド課		
取組項目	3	市民との協働によるまちづくりの推進	H22予算額	11,000 千円		
現状	<p>小杉まつり実行委員会が主催となり、みこしの創作、練り回しを始めとして、地域の一体感の醸成はもとより、自らが楽しみ、他に誇れる、思い出に深く刻まれる夏祭りとなるよう開催している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ みこし練り回し、創作みこしパレードコンテスト</li> <li>・ アトラクション</li> <li>・ 民謡の夕べ</li> <li>・ 花火大会 等</li> </ul>					
取組内容	<p>本事業は、市が主体となって、小杉地区の住民の一体感の醸成と地域の賑わいづくりを目的として開催している。しかし、地域住民が一体なって企画から開催まで主体となって実施する方が、その地域における適切な開催方法、内容等について判断でき、地域の一体感も強まるものと考え。</p>					
数値目標	項目名		単位	現状(H22年度)		最終目標(H27年度)
	入込数		人	20,000		10,000
取組スケジュール			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
小杉みこし祭りの見直し			検討・見直し			


番号	10	取組名	富山新港新湊まつりの見直し			
基本方針	1	市民の目線に立った質の高いサービスの提供	担当課	観光・ブランド課		
取組項目	3	市民との協働によるまちづくりの推進	H22予算額	2,800 千円		
現状	<p>富山新港新湊まつり実行委員会が主催となり、観光事業の一環として幅広く市民・各種団体の参画を得ながら、市民に元気を与えとともに、市街地を活性化することを目的として開催している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1日目(土) ステージショー、のじた踊り、納涼出店等</li> <li>・ 2日目(日) 日本海フェスタ、花火大会等</li> </ul>					
取組内容	<p>本事業は、市が主体となって新湊地区の商店街の活性化と地域の賑わいづくりを目的として開催している。しかし、地元商店街を始めとして商業関係者並びに地区住民が一体となって企画から開催まで実施する方が、より効果的な開催方法、内容等について判断でき、地域の一体感も強まるものと考え。</p>					
数値目標	項目名		単位	現状(H22年度)		最終目標(H27年度)
	入込数		人	50,000		30,000
取組スケジュール			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
富山新港新湊まつりの見直し			検討・見直し			


## 第2次集中改革プラン取組事項提案書

番号	11	取組名	<b>指定管理者制度の見直し</b>			
基本方針	1	市民の目線に立った質の高いサービスの提供	担当課	まちづくり課		
取組項目	4	民間活力の更なる活用	H22予算額	千円		
現状	<p>平成18年3月議会において、指定管理者指定の手續等について規定する「射水市公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例」を制定し、平成18年9月1日から、指定管理者による施設の管理を開始した。</p> <p>平成22年4月現在、38施設において指定管理者による管理を行っている。</p>					
取組内容	<p>平成21年度に「射水市公の施設の指定管理者制度導入に関する基本方針」及び「指定管理者の導入に向けた事務手続きの流れ」を改定したが、今後も様々な運用上の課題が発生すると考えられる。指定管理者の更新の時期に合わせて基本方針や事務手続きの見直しを図っていく。</p>					
数値目標	項目名		単位	現状(H22年度)		最終目標(H27年度)
	取組スケジュール		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
基本方針、事務手続きの流れの見直し			見直し			見直し

番号	12	取組名	<b>市立保育園(及び隣接児童館)の民営化</b>				
基本方針	1	市民の目線に立った質の高いサービスの提供	担当課	子ども課			
取組項目	4	民間活力の更なる活用	H22予算額	239,173 千円			
現状	<p>多様化、高度化する子育てニーズに対応するため、先駆的な保育サービスに柔軟に対応できる民間活力を導入し、市立保育園及び児童館の民営化を進めているところである。</p>						
取組内容	<p>市立保育園の民営化については、次の2項目に分類し、地域の実情を勘案しながら民営化対象保育園を図る。</p> <p>老朽化した園舎の改築時に民間保育園として整備する。</p> <p>既存園舎を活用した民営化を行う。</p> <p>なお、当該既存園舎に隣接した児童館がある場合は、併せて民営化を行う。</p>						
数値目標	項目名		単位	現状(H17~22年度)		最終目標(H23~27年度)	
	民営化保育園数		園	3		4	
取組スケジュール			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
民営化保育園の選定及び民営化			検討	実施			

## 第2次集中改革プラン取組事項提案書

番号	13	取組名	審議会等の開催内容の公開			
基本方針	2	透明で公正な市政の推進	担当課	まちづくり課		
取組項目	1	市政情報の積極的な提供	H22予算額	千円		
現状	<p>第1次集中改革プランにおいて、「審議会等会議の公開」として、「行政の透明性を高めるため、審議会等の開催内容について、ホームページ等を活用し、原則、すべて公開する。」ことを目標に掲げているが、会議概要等をホームページで公開している審議会等は平成21年度において5つのみである。</p> <p>なお、審議会等について、「市長に直接意見を述べ、又は提言を行う機関」又は「法に基づき、市が設置している機関」と定義した場合、現在49の審議会等が存在することになるため、21年度における実施率は10.2%となる。</p>					
取組内容	<p>審議会等を開催する場合、事前にホームページ等で告知する、終了後は会議資料及び議事要旨をなるべく早く(概ね1週間以内)に公開するなど、審議会等の内容を公開し、行政の透明性を高める。</p>					
数値目標	項目名		単位	現状(H22年度)		最終目標(H27年度)
	開催内容をホームページに掲載している審議会等の割合		%	10.2%		100.0%
取組スケジュール			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
開催内容のホームページでの公開						

番号	14	取組名	予算、決算、財務諸表及び予算編成過程の情報提供			
基本方針	2	透明で公正な市政の推進	担当課	財政課		
取組項目	1	市政情報の積極的な提供	H22予算額	千円		
現状	<p>当初予算や執行状況について、ホームページや広報等で情報提供している。</p>					
取組内容	<p>予算編成においては、予算編成方針(編成前)及び予算大綱(編成後)を情報提供しているが、より一層、透明性を高めるため、予算編成過程段階においても、査定状況等を情報提供する。</p> <p>公開する内容…要求段階での財源不足額、各査定段階での財源不足額</p>					
数値目標	項目名		単位	現状(H22年度)		最終目標(H27年度)
取組スケジュール			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
査定状況の情報提供						




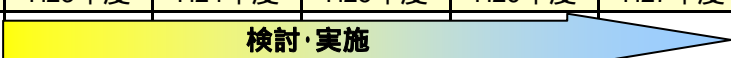
## 第2次集中改革プラン取組事項提案書

番号	15	取組名	職員提案制度の見直し			
基本方針	3	地方分権に対応する組織力の向上	担当課	まちづくり課		
取組項目	1	職員の能力向上及び意識改革	H22予算額	千円		
現状	<p>職員の市政運営に対する創造的な提案を奨励することにより、職員の政策立案能力を高め、行政水準の向上を図ることを目的として、平成19年5月1日に「射水市職員提案実施要綱」を制定し、職員提案制度を実施している。</p> <p>通常提案の他、ふるさと納税活用策をテーマとした職員提案の募集や各室部局別の職員提案奨励月間の設定、新規採用職員の研修の一環として職員提案提出を課題するなど、21年度末までに295件の提案があった。(うち採用は84件)</p>					
取組内容	行政サービスの向上、事務の能率化や職員の業務改善に対する意欲向上を目指して現在の職員提案制度の見直しを図り、業務に活用していく。					
数値目標	項目名		単位	現状(H22年度)		最終目標(H27年度)
取組スケジュール			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
職員提案制度の見直し			見直し			


番号	16	取組名	職員研修の充実			
基本方針	3	地方分権に対応する組織力の向上	担当課	人事課		
取組項目	1	職員の能力向上及び意識改革	H22予算額	4,013 千円		
現状	<p>人材育成基本方針、職員研修基本方針に基づき、目指すべき職員像に向けて人材を育成すべく職員研修を実施している。</p> <p>職員が役職・階層に応じて受講する「階層別研修」、専門的な知識を身につける「専門研修」、高度に専門的(特殊)な知識を身につける「派遣研修」等の研修を実施しており、平成21年度にはAED講習(380人)の効果もあり延べ978人が受講した。</p>					
取組内容	これまでどおり、多様な研修メニューを職員に提供し、高い能力を持った人材を育成するとともに、より高度な研修を行う機関への派遣研修など、多様化・高度化する住民ニーズに対応できる質の高い人材育成を図る。					
数値目標	項目名		単位	現状(H22年度)		最終目標(H27年度)
	研修受講者数		人			580人
取組スケジュール			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
多様な職員研修の実施			継続して実施			




## 第2次集中改革プラン取組事項提案書

番号	17	取組名	研修の効果を高めるための効果測定			
基本方針	3	地方分権に対応する組織力の向上	担当課	人事課		
取組項目	1	職員の能力向上及び意識改革	H22予算額	千円		
現状	<p>人材育成に当たっては、人材育成基本方針において目指すべき職員像を示すとともに、人事管理、職場環境、研修を含めて総合的に取り組んでいるところであり、平成21年度においては延べ978人の職員が研修を受講した。</p> <p>一方で、本市は定員適正化計画に基づき職員数の削減を図っているところであり、今後、少ない人員でより質の高い行政サービスを提供する必要があることから、研修に費やす人員も時間も一層限られたものになると考えられ、研修受講の効果をより高めていくことが求められる。</p>					
取組内容	<p>職員の研修受講の効果を確認するとともに、研修カリキュラム見直しの資料とするため、研修の効果測定を行う。</p>					
数値目標	項目名		単位	現状(H22年度)		最終目標(H27年度)
	研修受講の効果ありと判定される職員の割合		%			90%
取組スケジュール			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
研修の効果測定						


番号	18	取組名	公正かつ客観的な人事評価制度の運用			
基本方針	3	地方分権に対応する組織力の向上	担当課	人事課		
取組項目	1	職員の能力向上及び意識改革	H22予算額	千円		
現状	<p>職員一人ひとりの能力や実績を適正に評価し、職員のやる気や働きがいを引き出し、その能力を最大限に発揮することにより、組織目標の達成と職場内の活性化を目的として人事評価制度を導入した。能力評価・業績評価から成り、評価基準を明示するとともに、自己評価や評価者面談を実施している。医師を除く全職員を対象に試行を繰り返し、平成21年10月から本格実施している。</p>					
取組内容	<p>より職員のやる気や働きがいを引き出すため、平成21年10月からの評価結果を、勤勉手当の成績率や昇給の要素としているが、今後は昇任や昇格の要素ともしていく。</p>					
数値目標	項目名		単位	現状(H22年度)		最終目標(H27年度)
取組スケジュール			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
人事評価結果の処遇への反映						

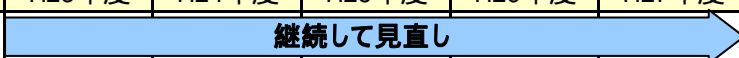
## 第2次集中改革プラン取組事項提案書

番号	19	取組名	人事管理及び定員の適正化			
基本方針	3	地方分権に対応する組織力の向上	担当課	人事課		
取組項目	2	職員定数及び給与の適正化	H22予算額	千円		
現状	<p>平成18年3月に策定した定員適正化計画に基づき、簡素で効率的な組織づくりなどにより定員の適正化に取り組んできた結果、平成17年11月1日(898人)と平成22年4月1日(730人)とを比較すると、職員数で168人(18.7%)削減した(消防・病院を除く。)</p>					
取組内容	<p>新しい定員適正化計画(計画期間:平成22年4月1日～平成27年4月1日)に基づき、事務事業の見直し、民間活力の導入、多様な任用形態の活用などにより、退職者の補充を抑え、引き続き職員数の削減を図る。</p>					
数値目標	項目名		単位	現状(H22年度)		最終目標(H27年度)
	消防・病院を除く職員数		人	730人		660人
取組スケジュール			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
職員数の削減						


番号	20	取組名	職員給与等の適正化			
基本方針	3	地方分権に対応する組織力の向上	担当課	人事課		
取組項目	2	職員定数及び給与の適正化	H22予算額	4,357,499 千円		
現状	<p>本市の職員の給与については、国の取扱いを基本としながら、県や他の自治体等の状況を参考にし、地域の実情を反映させ、適正に運用している。</p> <p>また、人事評価制度を本格的に実施することにより、これまでの年功的な給与制度から、勤務実績が反映される給与の仕組みとしている。</p> <p>もっとも、新たな定員適正化計画を策定しており、人件費とりわけ職員給与費を適正な水準に維持していく必要がある。</p>					
取組内容	<p>給与制度の運用に当たっては、一層の適正化を図りながら、職員の意欲・能力を引き出すために勤務実績を的確に給与へ反映させていく。</p> <p>また、定員適正化計画の実施等により職員給与費(普通会計予算)を適正に管理(平成27年度までに概ね10%削減)していく。</p> <p>職員給与費は、一般職の職員に支給する給料及び退職手当を除く職員手当等をいい、共済費は含まない。</p>					
数値目標	項目名		単位	現状(H22年度)		最終目標(H27年度)
	職員給与費の適正な管理		千円	4,357,499		10%
取組スケジュール			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
給与制度の適正な運用						
勤務実績の給与への反映						
職員給与費の適正な管理						



## 第2次集中改革プラン取組事項提案書

番号	21	取組名	多様な任用形態による人材の有効活用			
基本方針	3	地方分権に対応する組織力の向上	担当課	人事課		
取組項目	2	職員定数及び給与の適正化	H22予算額	千円		
現状	<p>これまで専門的又は短時間等の業務に臨時職員等を任用することにより、多様化する行政ニーズに弾力的に対応している。</p> <p>また、技能労務職員については、定年退職者の不補充と臨時・非常勤職員の活用等により、業務の効率性を高めている。</p>					
取組内容	<p>多様化・高度化する行政ニーズに応え、効率的に行政運営を行っていくため、臨時・非常勤職員や任期付職員など多様な任用形態による人材を有効に活用していく。</p> <p>また、技能労務職員については、定年退職者を不補充とし、臨時・非常勤職員の活用により、業務の効率性を一層図っていく。</p>					
数値目標	項目名		単位	現状(H22年度)		最終目標(H27年度)
取組スケジュール			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
多様な任用形態による人材の活用						

番号	22	取組名	組織の見直し			
基本方針	3	地方分権に対応する組織力の向上	担当課	人事課		
取組項目	3	効率的な組織体制の構築	H22予算額	千円		
現状	<p>合併以来、効率的な行政運営を図るため、組織整備に努めており、平成22年4月1日現在の部署については次のとおり。</p> <p>11部(局・室)、39課(局・室)、7班、70係(出先施設は除く。)</p> <p>市民病院事務局 1局2課3係、診療・医療・看護部門 3部門20科9室2センター</p> <p>消防 1消防本部2消防署2出張所6課20係</p>					
取組内容	<p>職員減員の中で、市民の多様なニーズに迅速かつ柔軟に対応するため、引き続き簡素で効率的な組織の構築を図る。</p>					
数値目標	項目名		単位	現状(H22年度)		最終目標(H27年度)
取組スケジュール			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
組織の見直し						

## 第2次集中改革プラン取組事項提案書

番号	23	取組名	外郭団体への派遣の見直し			
基本方針	3	地方分権に対応する組織力の向上	担当課	人事課		
取組項目	3	効率的な組織体制の構築	H22予算額	千円		
現状	段階的に市派遣職員数を縮小してきており、H22年4月1日現在の派遣者数は7人。					
取組内容	市が出資等をしている外郭団体については、団体の自立促進のため、市職員の派遣を縮小・廃止する。					
数値目標	項目名		単位	現状(H22年度)		最終目標(H27年度)
取組スケジュール			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
派遣者数の縮小・廃止						

番号	24	取組名	健康プラザ整備構想(保健センターの集中)			
基本方針	3	地方分権に対応する組織力の向上	担当課	健康推進課		
取組項目	3	効率的な組織体制の構築	H22予算額	千円		
現状	<p>市内に5か所の保健センターがあり、地域における母子保健、健康増進の拠点として事業を展開している。新湊保健センターは築29年、小杉保健センターは築25年が経過し、老朽化による改築に迫られている。</p> <p>大島保健センターについては、施設設備機能、駐車場スペースが狭いなどの機能が不十分</p>					
取組内容	地域保健に関連する法律、制度の改正により、保健センターの業務の専門性がますます高まる中、限られた人材をより重点的、機動的に配置し、質の高い保健サービスの提供を図るため、健康プラザを拠点に業務体制を集中する。					
数値目標	項目名		単位	現状(H22年度)		最終目標(H27年度)
取組スケジュール			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
健康プラザ整備構想(大島庁舎)						
						

## 第2次集中改革プラン取組事項提案書

番号	25	取組名	基幹系及び内部系サーバ機器の更新			
基本方針	4	健全な財政運営の推進	担当課	政策推進課		
取組項目	1	事務事業の総点検	H22予算額	14,997 千円		
現状	<p>本機器は、合併時に稼動する新システムに向けて導入したもので、平成17年7月頃購入した。(契約は平成17年5月)したがって、メーカー保守期間は5年間であり、平成22年6月で保守が切れる。メーカーからは1年間延長の確約が取れたが、それ以降の確約が取れないことから、機器故障による窓口業務の停止などの不測の事態が懸念される。</p> <p>また、現在のサーバ設置場所である小杉庁舎は、災害対策(施設の耐震性、業務継続性等)、セキュリティ対策等に不安がある。</p>					
取組内容	<p>機器故障による窓口業務の停止などの不測の事態に備えるため、平成22年度に機器更改を行うもので、サーバ仮想化などの新しい技術を活用してサーバを統合することにより消費電力を抑制し、環境に配慮した更改とする。更改する機器は平成27年度までの使用を想定しており、今回はシステムの更改は行わない。</p> <p>また、サーバ機器の構成を全面的に見直すことから、この機会にシステム障害対応の迅速化とリスク分散による災害発生時のデータ保護の安全性確保を図るため、基幹系サーバ機器の設置場所については民間のデータセンターをハウジング利用する。</p> <p>将来的には自治体クラウドなどの共同利用へ移行する方向で検討する。</p>					
数値目標	項目名	単位	現状(H22年度)		最終目標(H27年度)	
取組スケジュール		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
	基幹サーバ機器のハウジング利用		→ 利用			
	次期システムの検討・導入			→ 検討		→ 導入



番号	26	取組名	事務事業評価の拡充			
基本方針	4	健全な財政運営の推進	担当課	まちづくり課		
取組項目	1	事務事業の総点検	H22予算額	千円		
現状	<p>平成22年度より、事務事業の現状を公的関与の妥当性や有効性等の観点から検証し、見直しの判断材料とする事務事業評価の本格実施を開始した。</p> <p>評価対象事業は原則として一般会計に属する事務事業とし、3年の評価サイクル(3年ごとに1回の評価)としているため、評価対象事業を3分の1ずつに分け、3年間ですべての事務事業評価を終えるようにしている。</p>					
取組内容	<p>評価サイクルの1サイクル目(平成22年度～24年度)の結果を踏まえ、2サイクル目(平成25年度～27年度)の実施に向けて、評価対象事業、評価方法及び評価シートの見直しなどを行う。また、現在は各担当課における自己評価のみとなっているが、第三者評価(外部評価)の導入も検討する。</p> <p>さらに、2サイクル目が終了する平成27年度においては、事務事業評価の継続(3サイクル目の実施)を含めた見直しを行うほか、上位評価である施策評価の実施についての検討も行う。</p>					
数値目標	項目名	単位	現状(H22年度)		最終目標(H27年度)	
取組スケジュール		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
	事務事業評価(1サイクル目)		→ 実施			
	評価方法等の見直し・第三者評価導入の検討		→ 見直し・検討		→ 実施	
	評価の継続及び施策評価実施の検討					→ 検討

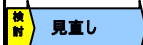

## 第2次集中改革プラン取組事項提案書

番号	27	取組名	職員互助会補助金等の見直し			
基本方針	4	健全な財政運営の推進	担当課	人事課		
取組項目	1	事務事業の総点検	H22予算額	3,707 千円		
現状	職員互助会事業については、職員の保健、元気回復その他の厚生に関する事業の一環として、職員の掛金と市からの補助金により運営している。 補助金については、住民の理解が得られるよう、これまでも見直しを行い削減してきたが、1人当たりの公費負担額が県内で上位に位置している。					
取組内容	本市の財政状況や社会情勢を踏まえ、職員互助会補助金を削減する。					
数値目標	項目名		単位	現状(H22年度)		最終目標(H27年度)
	取組スケジュール		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
	職員互助会補助金等の見直し		→ 継続して見直し			

番号	28	取組名	市単独補助金の見直し				
基本方針	4	健全な財政運営の推進	担当課	財政課			
取組項目	1	事務事業の総点検	H22予算額	千円			
現状	当初予算編成に合わせ、定期的に見直しを行っている。						
取組内容	引き続き、既存の補助金について、公益性、効率性及び公平性の観点から検証し、廃止、休止又は減額等の見直しを行う。						
数値目標	項目名		単位	現状(H22年度)		最終目標(H27年度)	
	補助金総額の10%以上について削減する。(地域振興会への交付金は除く。)		百万円	1,150		1,035 ( 10%)	
	取組スケジュール		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
	市単独補助金の見直し		→ 継続して実施				

## 第2次集中改革プラン取組事項提案書

番号	29	取組名	商工会共済融資資金保証料助成金の見直し			
基本方針	4	健全な財政運営の推進	担当課	港湾商工課		
取組項目	1	事務事業の総点検	H22予算額	1,857 千円		
現状	商工会共済融資制度から融資を受けた事業資金の保証料の一部を助成している。 (現在は全額助成)					
取組内容	商工会のみの融資制度であり、その保証料の助成を行っている。 商工会議所にはこれに相当する制度が無いことから、商工会と商工会議所との取り扱いに不公平が生じている。 今後は景気動向を見極めながら、見直しを行う必要がある。					
数値目標	項目名		単位	現状(H22年度)		最終目標(H27年度)
取組スケジュール			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
商工会共済融資資金保証料助成金の見直し						

番号	30	取組名	港湾総務費負担金の見直し			
基本方針	4	健全な財政運営の推進	担当課	港湾商工課		
取組項目	1	事務事業の総点検	H22予算額	190 千円		
現状	現在、6団体(県関係を除く。)に対し、港湾振興のための負担金・補助金を支出している。(ウォーターフロント開発協会負担金、海の日協賛会負担金、日本マリーナ・ビーチ協会負担金、日本海にぎわい・交流海道ネットワーク負担金、富山新港港湾振興会補助金、伏木富山港海運振興会補助金)					
取組内容	これら負担金等のうち、事業内容若しくは事業費などについて改善が必要と思われるものなど、その効率性が低いと考えられるもの4負担金について見直しを行う。					
数値目標	項目名		単位	現状(H22年度)		最終目標(H27年度)
取組スケジュール			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
港湾総務費負担金の見直し						



## 第2次集中改革プラン取組事項提案書

番号	31	取組名	市ケーブルテレビ施設の管理			
基本方針	4	健全な財政運営の推進	担当課	政策推進課		
取組項目	2	公共施設の見直し	H22予算額	1,500 千円		
現状	<p>旧小杉町、旧大門町及び旧下村のケーブルテレビ施設を管理している。平成20年度からは指定管理制度を利用し、射水ケーブルネットワーク㈱に委託している。(平成22年度まで)</p> <p>施設整備から概ね10年を迎え、設備の老朽化等による故障が多発し市の負担も増加している。また、近い将来、伝送路等の設備更新に新たな多額の設備投資が必要である。</p>					
取組内容	平成23年度以降も引き続き指定管理する予定であるが、現在の指定管理者である射水ケーブルネットワーク㈱からは、買取の申し出もあることから、平成24年度末を目途に売却する方向で検討する。					
数値目標	項目名	単位	現状(H22年度)		最終目標(H27年度)	
	取組スケジュール	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
	指定管理・売却検討		売却検討	指定管理		

番号	32	取組名	小杉南部ふれあいサロンの整備(小杉ふれあいセンターの用途変更)			
基本方針	4	健全な財政運営の推進	担当課	長寿介護課		
取組項目	2	公共施設の見直し	H22予算額	21,360 千円		
現状	<p>小杉ふれあいセンターは、市民の福祉の増進及び健康保持並びにコミュニティーづくりに資することを目的に、設置・運営している。浴場施設を有しており、浴場以外は無料である。また、センターでは、60歳以上の高齢者を対象に、陶芸教室、民謡踊り教室、ダンス教室を実施するとともに、市の遊休地を農園として活用し、無償で貸与している。センターの利用者は、年齢制限はないが高齢者がほとんどである。</p> <p>H21利用実績</p> <p>(1) 小杉ふれあいセンター 開館日 295日 利用者数 26,695人 (うち入浴者数 7,814人)</p> <p>(2) 陶芸教室 3コース全51回 利用者数 延104人</p> <p>(3) 民謡踊り教室 全12回 参加者数 61人</p> <p>(4) ダンス教室 全10回 参加者数 63人</p>					
取組内容	<p>小杉ふれあいセンター本館のH21の利用状況は、次のとおりである。</p> <p>(1)和室 団体利用がほとんどである。1日当たり1.02団体、10.9人</p> <p>(2)大広間 入浴後の利用等、団体個人双方の利用がある。1日当たり0.3団体、10.6人(個人は約30人)</p> <p>(3)いろいろの間 囲碁、将棋を楽しむ高齢者の利用がほとんどである。1日当たり約30人</p> <p>小杉南部圏域の高齢化が進んでいることや、旧小杉町において、現在の「太閤の杜」地内に拠点型ふれあいサロン構想があったことから、小杉ふれあいセンターを小杉南部ふれあいサロンに変更する。</p> <p>整理課題として、小杉福祉会館で実施している民謡踊り教室及びダンス教室は、小杉中央ふれあいサロン事業として、小杉ふれあいセンターで実施している陶芸教室は、小杉南部ふれあいサロン事業として、ふれあい健康農園事業は市民協働事業としてそれぞれ継続できないか検討する。</p>					
数値目標	項目名	単位	現状(H22年度)		最終目標(H27年度)	
	取組スケジュール	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
	小杉南部ふれあいサロンの整備		検討	実施		

## 第2次集中改革プラン取組事項提案書

番号	33	取組名	市立保育園の統廃合及び分園化			
基本方針	4	健全な財政運営の推進	担当課	子ども課		
取組項目	2	公共施設の見直し	H22予算額	千円		
現状	市立保育園の運営においては、限りある行政資源の有効活用を図り、子どもの利益を最優先し、子育て支援の基盤事業としての保育事業の充実を目指している。					
取組内容	一定規模を超える市立保育園については、その適正化を図る。 一方、一定規模以下の市立保育園については、園児の集団保育の効果を低下させないこと、及び経済的に適正な運営規模を確保するために、分園化、統廃合について検討及び実施する。					
数値目標	項目名		単位	現状(H22年度)		最終目標(H27年度)
	分園化及び統廃合件数		件	0		2
取組スケジュール			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
検討及び実施						

番号	34	取組名	下水道事業の公営企業会計導入			
基本方針	4	健全な財政運営の推進	担当課	上下水道業務課		
取組項目	3	公営企業の経営健全化	H22予算額	37,000 千円		
現状	下水道事業計画区域の整備がほぼ完了し、今後は、施設の維持管理や老朽化に伴う更新が事業の中心となるので、今後、安定した下水道事業経営を行うためには、長期にわたる計画的な事業展開とそれを支える財政基盤の強化を図るため、下水道事業に公営企業会計方式を導入し、期間内の経営状況の把握や資産及び負債等の明確化など、下水道事業経営の健全化を進めている。					
取組内容	維持管理に重点を置いた独立採算制の企業会計方式を導入するため、下水道事業及び農業集落排水事業に係る全資産と正確な経営状況を把握した資産計算システム及び企業会計システムの構築を図る。					
数値目標	項目名		単位	現状(H22年度)		最終目標(H27年度)
取組スケジュール			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
下水道事業の公営企業会計導入						

## 第2次集中改革プラン取組事項提案書

番号	35	取組名	西部幹線布設事業計画の見直し			
基本方針	4	健全な財政運営の推進	担当課	上水道工務課		
取組項目	3	公営企業の経営健全化	H22予算額	12,675 千円		
現状	水需要を見直し、幹線水道管の口径を必要最低限( 700 500)に変更して工事費の縮減を図っている。					
取組内容	減口径による工事費縮減額は、全体で約2.8億円見込まれるが、現在、鉛製給水管更新事業を最優先事業としていることや、全体事業費では約9億円を要することから、水道施設の耐震化等を含めた優先事業の精査等、建設改進黨業計画の見直しにより事業を実施する。					
数値目標	項目名		単位	現状(H22年度)		最終目標(H27年度)
	布設延長5,800m			1,501m(見込)		5,800m布設
取組スケジュール			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度 H27年度
西部幹線布設事業計画の見直し			継続して見直し			

番号	36	取組名	看護体制の充実			
基本方針	4	健全な財政運営の推進	担当課	市民病院総務課		
取組項目	3	公営企業の経営健全化	H22予算額	千円		
現状	射水市民病院では、平成19年に看護体制を13対1から10対1に変更し、充実を図ってきている。また、平成22年度の診療報酬改定に伴い、4対1看護であるハイケアユニットや看護補助体制を整備し、看護体制の充実と収入確保を図った。					
取組内容	今後は、入院患者数の推移や看護師の確保状況を勘案しながら、7対1看護体制への移行について検討する。					
数値目標	項目名		単位	現状(H22年度)		最終目標(H27年度)
取組スケジュール			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度 H27年度
看護体制の充実			検討・見直し			

## 第2次集中改革プラン取組事項提案書

番号	37	取組名	広報活動の充実				
基本方針	4	健全な財政運営の推進	担当課	市民病院総務課			
取組項目	3	公営企業の経営健全化	H22予算額	千円			
現状	市民病院の広報は、「広報いみず」「病院広報誌」「地域連携だより」「出前講座」「ホームページ」などで行っている。 市民病院は射水市の中核病院であり、その高度性、専門性を広く広報し、患者増、経営の健全化を図る。						
取組内容	「広報いみず」等については、定期的かつ内容を充実させ市民がわかりやすい広報に努める。 ホームページについては、デザインを更新して、親しみやすい内容とする。 また、出前講座については、地区や団体等に出向いて講座を行ってきたが、未実施の地区を調査し、その地区で実施する。						
数値目標		単位	現状(H22年度)		最終目標(H27年度)		
	取組スケジュール		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
	ホームページの更新		<div style="display: inline-block; background-color: yellow; padding: 2px;">検討・見直し</div>				
	出前講座の推進		<div style="display: inline-block; background-color: yellow; padding: 2px;">検討・見直し</div>				

番号	38	取組名	有料広告収入等独自財源の確保				
基本方針	4	健全な財政運営の推進	担当課	財政課			
取組項目	4	自主財源の確保及び創出	H22予算額	10,609 千円			
現状	平成19年度から広報紙等への広告掲載及び市ホームページにバナー広告を掲載している。また、平成20年度から公共施設の命名権(ネーミングライツ)について、5施設で導入している。						
取組内容	今後も、有料広告収入やネーミングライツなど、新たな独自財源の確保に努める。						
数値目標		項目名	単位	現状(H22年度)		最終目標(H27年度)	
	取組スケジュール		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
	有料広告収入等独自財源の確保		<div style="display: inline-block; background-color: yellow; padding: 2px;">実施</div>				

## 第2次集中改革プラン取組事項提案書

番号	39	取組名	共通物品封筒への広告掲載(共通封筒広告料収入)			
基本方針	4	健全な財政運営の推進	担当課	管財課		
取組項目	4	自主財源の確保及び創出	H22予算額	250 千円		
現状	共通封筒に掲載する有料広告をホームページで募集したところ、毎年2～3社の申し込みがあり、25万円の収入はあるが、広告印刷代で、ほぼ同額の支出がある。					
取組内容	共通封筒(長形3号及び角形2号)に掲載する有料広告をホームページで募集し、年2回広告掲載を実施し、財源の確保に努める。					
数値目標	項目名		単位	現状(H22年度)		最終目標(H27年度)
	共通封筒広告料収入		千円	250		1,700 (5年累計)
取組スケジュール			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度 H27年度
共通物品封筒への広告掲載			継続して実施			

番号	40	取組名	未利用財産の有効利用(土地売払収入)			
基本方針	4	健全な財政運営の推進	担当課			
取組項目	4	自主財源の確保及び創出	H22予算額	22,310 千円		
現状	未利用の売却処分地については、それぞれ課題を抱えており、解決したのから順次、売却を進め財源の確保に努める。 また、売却が困難な土地については、有効活用に努める。					
取組内容	売却可能な土地については、市の広報、ホームページを通じ、公募による一般競争入札を実施する。応募者がいない場合には、宅地建物取引業協会へ普通財産売払いの媒介を依頼する。さらには、ヤフーオークションを利用して一般競争入札を実施する。					
数値目標	項目名		単位	現状(H22年度)		最終目標(H27年度)
	土地売払収入		千円	22,310		63,510 (5年累計)
取組スケジュール			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度 H27年度
未利用地の売却			継続して実施			